

温室効果ガス排出量の削減

2年連続で京都議定書を上回る成果を達成

2007年度の国内横浜ゴムグループ全体の温室効果ガス排出量はマイナス8.5%(1990年比)となり、2年連続で京都議定書で定められた日本の削減目標を上回りました。主

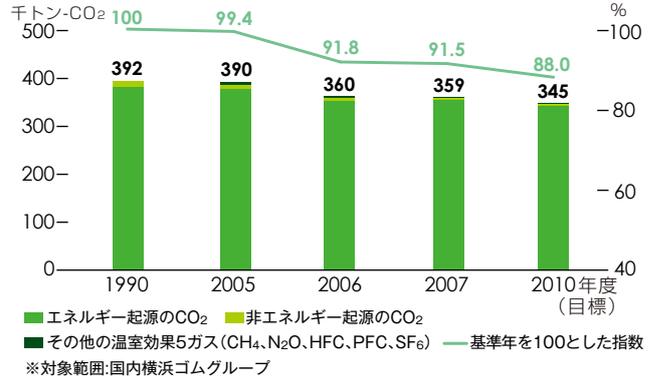
2007年度温室効果ガスの内訳

温室効果ガスの種類	排出量(千トン-CO ₂)	構成比
エネルギー起源のCO ₂	354	98.7
非エネルギー起源のCO ₂	4.5	1.25
CH ₄	0.06	0.02
N ₂ O	0.2	0.07
HFC	0	0
PFC	0.003	0.0
SF ₆	0	0

●指標算出方法:2005年度までは「事業所からの温室効果ガス排出量算定ガイドライン」(環境省)に則っており、2006年度からは地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度に定められた方法を使用しています。
●基準年比:1990年を原則としていますが京都議定書に準じてHFC、PFC、SF₆は1995年としています。

因は高効率コージェネレーションシステムの導入で、国内生産事業所の総電力使用量の4.7%を自家発電でまかっています。今後は再生可能エネルギーの導入を図る方針です。

温室効果ガス排出量(1990年を100とした指数)



三重工場、最高名誉の会長賞を受賞

2008年5月、タイヤ生産拠点である三重工場が「第6回日本コージェネレーションセンター賞」の産業用部門で、最高賞である会長賞を受賞しました。同賞は最も優れたコージェネレーションシステム(CGS)の導入事例に対して贈られるものです。横浜ゴムが同センター賞を受賞するのは、2007年に三島工場のCGSがタイヤ業界で初めて環境保全奨励賞を受賞したのに続き2年連続となりました。



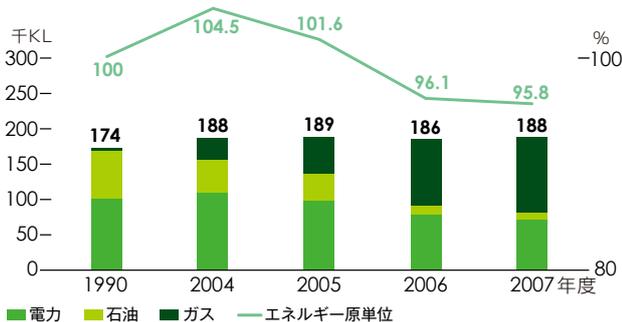
表彰状を手にする持永義登工場長(左端)と岡田久隆環境管理事務局長(右端)。

エネルギー管理の「見える化」をさらに強化

国内生産事業所のエネルギー管理はエネルギー原単位[e/t]※で対前年比1%以上削減を目標としていますが、2007年度は工場増設と大型設備の導入により目標を達成できませんでした(対前年比0.3%削減)。2008年度は①抜本的な省エネ活

動、②現場の改善、③エネルギー使用量の見える化、④改善活動を共有化するためブルーシートに記載し、その活用により1%以上削減します。

国内生産事業所エネルギー使用量と原単位(1990年を100とした指数)



※[e/t]: エネルギー原単位。「e」はエネルギー使用量。「t」は生産量(横浜ゴムの場合は庫入換産ゴム量)



ブルーシートの記載例。加硫工程における保温材内製化(三重工場)。